

第2 業務仕様書

この業務仕様書は、独立行性法人国際協力機構（以下「発注者」という。）が実施する「駒ヶ根青年海外協力隊訓練所設備配管更新等工事」に関する業務の内容を示すものである。本業務の受注者（以下「受注者」という。）は、この業務仕様書に基づき本件業務を実施すること。

1. 工事件名

「駒ヶ根青年海外協力隊訓練所設備配管更新等工事」

2. 工事対象施設の概要

施設名称：駒ヶ根青年海外協力隊訓練所

住 所：長野県駒ヶ根市赤穂 15 番地

主要用途：研修所・寄宿舍

建築面積：5137.677 m²（研修棟含む）

延床面積：591.15 m²

構 造：鉄筋コンクリート造

防耐火構造：耐火構造

階数：地上 2 階

3. 対象工事の概要

1979 年竣工の駒ヶ根青年海外協力隊訓練所は本年で築 40 年を迎え、施設の老朽化が進んでいる。これまで建築・設備機器一般の更新・改修は随時行ってきたものの、設備配管については竣工以来、耐用年数を超えて手つかずとなっており、これ以上放置すれば断水、排水漏れ、詰まり等の突発事故により宿泊および訓練に支障を来す恐れがある。さらに、訓練所施設全体の雑排水を処理する大型浄化槽は、地域の下水道整備により現在未使用の状態（廃止手続き済）となっており、衛生上・安全上の観点から早期の廃止処理が望まれている。

そこで各種設備配管（給排水衛生、空調、消防）の更新および不要となった大型浄化槽の廃止を行うことで老朽化問題を解消するとともに、施設の長寿命化のため、より安全で衛生的・経済的な設備管理を図ることとする。その他の詳細は別紙「工事概要書」を参照。

4. 工期（予定）

2019年6月10日から2020年1月15日まで

5. 工事計画

契約確定後、直に関係者と打ち合わせを行い、施工計画書（仮設計画含む）、工事工程表を作成のうえ、監督員の承認を得ること。

6. 定例会議

原則として、施工期間中は毎週、発注者、受注者、監督員の三者にて定例会議を実施し、進捗状況等の確認を行う。

7. 施工条件

以下によるほか、別添の「特記仕様書及び図面」による。

- ・ 施工計画書には仮設計画および可能な範囲でアスベスト撤去計画を含むこと。
- ・ 本工事は、当訓練所の業務を運営しながら行うものである。よって、大きな騒音、打音が生じる工事については、当訓練所の業務に大きな影響のない期間に実施する。具体的には、7月4日（木）～9月11日（水）、11月21日（木）から1月6日（月）の間。
- ・ その他の期間については、受注者と相談の上、施工計画を作成する。
- ・ 受注者の責任及び費用負担において、工事施工に必要な諸手続き、仮設用電力、水道、道路の使用手続き等含む官公署その他への届け出手続きを実施すること。
- ・ 官公署その他への届け出手続き等は遅滞なく必ず行うこと。届出書の写し、申請書の写し及び許可証などの書類は、請負者事務所に保管する。
- ・ （財）日本建設情報総合センターの工事实績情報サービス（CORINS）に、登録する内容について監督員の確認後、速やかに登録の手続きを行うこと。
- ・ 作業日や作業時間については、原則として、監督員と協議のうえ計画すること。
- ・ 夜間を含め現場の安全管理、近隣住民、近隣各種施設の関係者及び利用者への安全対策について十分配慮し、作業実施中は交通整理員を配置すること。
- ・ 周辺道路の交通規制について、工事着手前に所管行政庁等に確認したうえで、近隣状況を踏まえた工事車両搬出入計画を立てること。また、路上駐車による車両待機は行わないこと。

- ・ 工事車両搬出入については、安全面に十分考慮した計画とすること。
- ・ 近隣に配慮し、可能な限り騒音・振動抑制に努めた工事を実施することとし、騒音及び振動を発生する作業については、監督員と十分協議を行った上で実施すること。
- ・ 工事期間中は現場内及び周辺環境の清掃等を実施し、整理整頓を心掛けること。
- ・ 受注者は、現場管理及び工事関係従業員の風紀維持に万全を期すこと。

8. 提出物

公共建築工事標準仕様書 (建築工事編) (設備工事編) 最新版

公共建築改修工事標準仕様書 (建築工事編) (設備工事編) 最新版

に準じて作成すること。別冊「特記仕様書」①一般共通事項 1.4⑦と内容が異なる場合は、以下を優先する。

(1) 工事着工時 (各 3 部、様式任意)

- ・ 実施工程表
- ・ 施工計画書 (仮設計画、可能な範囲でアスベスト撤去計画含む)
- ・ 施工図 (必要に応じて)

(2) 業務実施中 (各 3 部、様式任意)

- ・ 業務月報
- ・ 打合簿

(3) 完成時

- ・ 完成図 (竣工図含む) (A3 原稿 2 つ折り製本 (2 部)、A1 原稿 2 つ折り製本 (1 部)、CAD データ (DXF ファイル形式)、PDF データ (CD-R1 部))
- ・ 保全に関する資料 : (各 2 部、CD-R1 部)

保全に関する建築物等の利用に関する説明書は、以下を参考に作成すること。

- ・ 「建築物等の利用に関する説明書作成の手引き (本編) 平成 28 年 11 月版」
- ・ 「建築物等の利用に関する説明書作成の手引き (防災編) 平成 28 年 11 月版」

以上